

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年9月 1日

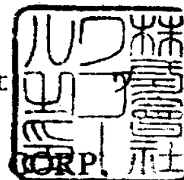
(第27期) 至 昭和50年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年11月27日提出

会 社 名

株 式 会 社



ワ コ ー ル

英 訳 名

WACOAL

代 表 者 の
役 職 氏 名

代表取締役社長 塚 本 幸



本店の所在の場所

京都市南区吉祥院中島町29番地

電 話 番 号

京都(075)681局 1171番(大代)

連 絡 者

取 締 役
経 理 部 長

藤 田 幸 男

もよりの連絡場所

東京都新宿区四谷4丁目4番1号

株 式 会 社

ワ コ ー ル 新 宿 店

電 話 番 号

東京(03)357局 1171番(代)

連 絡 者

常 務 取 締 役
新 宿 店 長

山 崎 純

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社ワコール 新宿店

東京都新宿区四谷4丁目4番1号

株式会社ワコール 大阪店

大阪市南区順慶町2丁目21番地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

京都証券取引所

京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

(本書面の枚数 表紙共42枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和24年11月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和47年9月1日	千円 500,000	千円 2,300,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部180,000千円を資本に組入れ)および一般募集6,400,000株 発行価格 株主割当50円、一般募集480円
昭和48年9月1日	230,000	2,530,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部230,000千円を資本に組入れ) 発行価格 株主割当50円
昭和49年9月1日	470,000	3,000,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部253,000千円を資本に組入れ)および一般募集4,340,000株 発行価格 株主割当50円、一般募集500円

注 昭和50年7月1日開催の取締役会の決議により、昭和50年9月1日付をもって下記の通り増資した。

株主割当無償1:0.2(資本準備金の一部600,000千円を資本に組入れ)および一般募集6,000,000株。
従って、増資後資本金は3,900,000千円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	60,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	60,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
	計		60,000,000			

注 昭和50年9月1日をもって増資により発行済株式総数は7,800万株となった。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 5 期	第 2 6 期	第 2 7 期
決 算 年 月	昭 和 4 8 年 8 月	昭 和 4 9 年 8 月	昭 和 5 0 年 8 月
1株当たり配当額	普通 10円(20%) 特別 1円(2%)	普通 10円(20%) 特別 1円(2%) 記念 2円50銭(5%)	普通 10円(20%) 特別 2円50銭(5%)
1株当たり税引後当期損益	417.6円	503.3円	504.8円
1株当たり純資産額	254.70円	271.29円	303.21円
配 当 性 向	26.8%	26.8%	24.8%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第25期		第26期		第27期	
	決算年月	昭和48年8月		昭和49年8月		昭和50年8月	
	最高	712円		775円		1,100円	
	最低	470円		500円		445円	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売買高	月別	昭和50年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	824円	910円	944円	980円	1,070円	1,100 (858)円
	最低	640円	740円	825円	815円	925円	945 (790)円
	売買高	2,741千株	4,233千株	2,442千株	1,652千株	2,714千株	2,713千株

- 由 1. 株価は東京証券取引所における株価である。
 2. 8月の下段括弧内株価は増資権利落後の株価である。

8. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年11月27日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	塚 本 幸 一 大正9年9月17日 [住所]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年 6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長就任	4,166千株
取締役副社長	中 村 伊 一 大正9年4月7日 [住所]	昭和19年 9月 東京商科大学商学部卒業 昭和24年 4月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和28年10月 常務取締役就任 昭和38年 5月 取締役副社長就任	1,017千株
取締役副社長 (総務担当)	木 本 寛 治 大正4年10月17日 [住所]	昭和13年 3月 彦根高等商業学校卒業 昭和27年 4月 当社入社 昭和28年10月 取締役就任 昭和30年10月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和50年10月 取締役副社長就任	817千株
専務取締役 (営業・製造担当)	大 西 忠 一 大正3年6月29日 [住所]	昭和 8年 4月 三菱銀行入行 昭和37年 8月 同行出町支店長 昭和40年 9月 当社入社 昭和40年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任 昭和50年10月 専務取締役就任	51千株
常務取締役 (中央研究所長)	玉 川 長 一 郎 大正3年9月26日 [住所]	昭和15年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和28年10月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任	334千株
常務取締役 (人事部長)	大 辻 真 一 大正11年5月15日 [住所]	昭和17年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和31年 4月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任	29千株
常務取締役 (新宿店長)	山 崎 純 昭和3年9月22日 [住所]	昭和22年 3月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和27年 9月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任 昭和50年10月 常務取締役就任	67千株
取締役 (インテリアファブリック 事業部長)	西 村 恭 一 昭和2年8月17日 [住所]	昭和29年 3月 京都市立美術大学洋画科卒業 " 当社入社 昭和45年10月 取締役就任	32千株
取締役 (営業一部長)	池 野 啓 爾 昭和7年2月27日 [住所]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	75千株
取締役 (営業三部長)	伊 藤 文 夫 昭和7年1月20日 [住所]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	43千株

役 員 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (営業企画部長) 兼物流管理部長	酒 田 清 光 昭和4年8月14日 [redacted]	昭和28年 3月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	32千株
取 締 役 (営業二部長)	藤 井 宏 康 昭和6年10月26日 [redacted]	昭和29年 3月 同志社大学商学部卒業 " 当社入社 昭和48年10月 取締役就任	33千株
取 締 役 (京都店長)	服 部 清 治 昭和5年9月8日 [redacted]	昭和23年 3月 旧制県立小倉中学校卒業 昭和24年11月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	23千株
取 締 役 (大阪店長)	藤 沢 哲 二 昭和5年11月22日 [redacted]	昭和28年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和29年10月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	9千株
取 締 役 (名古屋店長)	片 山 俊 平 昭和7年9月12日 [redacted]	昭和30年 3月 名古屋大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役社長	46千株
取 締 役 (経理部長)	藤 田 幸 男 昭和7年8月8日 [redacted]	昭和30年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	28千株
取 締 役 (コントローラ部長)	奥 田 喜 代 志 昭和7年3月19日 [redacted]	昭和26年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和27年 7月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	17千株
取 締 役	川 口 郁 雄 大正9年10月16日 [redacted]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和23年12月 和江商事入店 昭和24年11月 当社入社 昭和26年 7月 取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役辞任 " ㈱ワコールインターナショナル 取締役社長就任	391千株
取 締 役	松 浦 謹 一 郎 昭和4年2月28日 [redacted]	昭和25年 3月 立命館大学経済学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和46年10月 取締役就任 昭和49年10月 ㈱ワコールインターナショナル 常務取締役就任	35千株
常 任 監 査 役	中 村 平 之 助 大正10年4月1日 [redacted]	昭和19年 9月 九州帝国大学法文学部卒業 昭和28年 2月 当社入社 昭和50年10月 常任監査役就任	93千株
監 査 役	加 藤 武 彦 明治41年9月27日 [redacted]	昭和45年10月 三菱銀行取締役副頭取 昭和49年11月 退任 昭和49年11月 三菱製紙取締役会長(現) 昭和50年10月 監査役就任	0千株
計	21名		7,338千株

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和50年8月31日現在)

区 分	摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男		994 人	30.5 才	7.0 年	149,704 円
女		2,582	24.4	3.2	92,102
計		3,576	26.1	4.8	108,496

注 1. 平均給与月額は昭和50年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他臨時給与は含まない。

2. 人員に著しい増減はない。

(2) 労 働 組 合

ア 名 称 ワコール労働組合(京都一般同盟)

イ 結成年月日 昭和33年11月14日

ウ 組合員数 3,082名(昭和50年8月31日現在)

エ 労使関係 極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 洋装雑貨および装身具の製造、販売
2. 飲食物の調理販売業および食堂の経営
3. 貸 室 業
4. 前号に附帯、関連する事業

但 上記目的のうち、2.および3.は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

1) 概 況

当社は婦人洋装下着の製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、その取扱品目の主体はファンデーションガーメント、ランジェリー、パーソナルウェア、子供ものとアウターである。

2) 取扱品種別生産金額比率

品 種	取 扱 品 目	49/9 ~ 50/8
ファンデーションガーメント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ 等	89.7 %
ランジェリー	スリップ、ウィンタム、ツインジェリー 等	88.6 %
パーソナルウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア 等	16.1 %
子供もの	スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ 等	6.4 %
アウター・その他	ボディウェア、カジュアルウェア 等	4.2 %
合 計		100.0 %

(3) 事業内容の変更等

事業の目的および生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

経営上重要な契約の締結はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の一般経済情勢

当期の一般経済情勢は、オイルショックに端を発した物価の高騰を抑えるための政策が引続き実施された結果、物価は鎮静したものの、消費は著るしく停滞し、実質国民総生産はマイナスを記録するというきびしい不況に見舞われました。本年4月以降数次にわたる公定歩合の引下げ等不況対策が実施されましたが、景気回復の兆しはいまだみられず重苦しい情勢で推移しました。

当 期 の 業 績

当期の売上高は44,075百万円（対前期126.4%）でありまして、税引利益3,029百万円（対前期118.9%）を計上いたしました。これは払込資本金30億円に対し101.0%に相当しております。

当社は低成長下における消費者志向「価値あるものへの要求」に対応し、確かな商品、価値ある商品作りに専念しました結果、きびしい経済情勢下にもかかわらず、全体として概ね順調な推移を示すことができました。

ファンデーション

ここ、数年来好調を続けておりますボディスーツが、落ち着いたファッションを背景に引続き順調な伸びを示し、対前期18.7%の売上を確保したのをはじめとして、各品種とも安定した増加を示し、ファンデーション全体として対前期135%の売上を達成することができました。

ランジェリー

スリップの売上が好転し、ウィンタムの伸びなやみをカバーしてランジェリーの売上は対前期124%とまずまずの成果をあげました。

パーソナルウェア他

パーソナルウェアとアウターグループについては不況の影響を最も強くうけ、対前期パーソナルウェア111%、アウターグループ113%の売上となり当初の期待をやゝ下廻る結果となりました。

子供ランジェリーについては、当期発売しました子供スリープウェア「野球パジャマ」がタイムリーな企画として大きな反響を呼び、子供ランジェリーの売上は対前期135%と好調な伸びを示し、この分野の将来には大きな期待をもっております。

商品グループ別の売上は下記の通りである。

区 分	金 額	構 成 比	対 前 期 比
ファンデーション・ガーメント	18,746.6 百万円	42.5 %	135 %
ラ ン ジ ェ リ ー	14,105.4	32.0	124
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	6,860.8	15.6	111
子 供 も の	2,504.6	5.7	135
ア ウ タ ー ・ そ の 他	1,857.4	4.2	113
合 計	44,074.8	100.0	126

2. 生産能力 (月産)

下記は1ヵ月22日(1日7時間40分)稼動した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力である。

1ヵ月平均生産数量

(単位 枚)

期 別 区 分		第 26 期 (48/9~49/8)	第 27 期 (49/9~50/8)
フ ァ ン デ ー メ ン ト	ブラジャー	170,000	160,000
	ガードル ボディスーツ	100,000	130,000
計		270,000	290,000

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種 項 目		第 26 期 (48/9~49/8)				第 27 期 (49/9~50/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
フ ァ ン デ ー メ ン ト	ブラジャー	6,910	3,852,089	576	3,210,07	7,991	5,085,441	666	4,237,87
	ガードルおよび ボディスーツ	3,430	3,412,666	286	2,843,89	4,251	4,836,645	354	4,030,54
	そ の 他	-	47,651	-	3,971	-	108,321	-	9,026
	小 計	-	7,312,406	-	6,093,67	-	10,030,407	-	8,358,67
ラ ン ジ エ リ ー	スリッパ ツインジェリー	6,966	5,096,631	581	4,247,19	7,778	6,041,179	648	5,034,31
	ショーツ	7,395	1,313,332	616	1,094,44	7,600	1,258,079	633	1,048,40
	そ の 他	-	771,276	-	64,274	-	1,173,140	-	977,62
	小 計	-	7,181,239	-	5,984,37	-	8,472,398	-	7,060,33
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ マ	2,117	3,221,848	176	2,684,87	2,076	3,035,921	173	2,529,93
	ラウンジ	268	1,053,630	28	87,803	309	851,309	26	70,943
	そ の 他	-	166,571	-	13,881	-	177,008	-	14,750
	小 計	-	4,442,049	-	370,171	-	4,064,233	-	3,386,86
子 供 の ア ウ タ 他	スリープウェア	780	881,138	65	73,428	981	1,134,360	82	94,530
	ランジェリー	1,418	365,848	118	30,488	1,499	376,244	125	31,354
	ラウンジ	101	161,416	9	13,451	107	124,147	9	10,345
	小 計	-	1,408,402	-	117,367	-	1,634,751	-	1,362,29
ア ウ タ 他	ボディウェア	619	1,134,642	52	94,554	428	833,246	36	69,437
	そ の 他	-	437,692	-	36,473	-	223,374	-	18,615
	小 計	-	1,572,334	-	131,027	-	1,056,620	-	88,052
合 計		-	21,916,430	-	18,263,69	-	25,258,409	-	21,048,67

注 1. 生産実績が生産能力をオーバーしているのは外注分を含んでいるためである。

2. 生産実績の金額は製造原価による。

(2) 稼 働 率 (自家工場)

	第 26 期 (48/9~49/8)	第 27 期 (49/9~50/8)
プ ラ ジ ャ ー	94.4 %	94.0 %
ガ ー ド ル ボ デ イ ス ツ	95.1	94.7

(1)の生産実績は下請工場分も含んでいるものであるが、本表では自家工場のための稼働率を示した。

$$(\text{算 式}) \quad \frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}} \times 100$$

(3) 主 要 原 材 料

1) 主要原材料の入手消費状況

第26期事業年度(昭和48年9月~昭和49年8月)および第27期事業年度(昭和49年9月~昭和50年8月)の主要原材料入手消費状況をみると下記の通りである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原 材 料 名	単 位	第 26 期 (48 / 9 ~ 49 / 8)				第 27 期 (49 / 9 ~ 50 / 8)			
		期首在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	
8400 ジンベルハーフ	m	0	0	(0) 0	0	26,714	(25,442) 25,442	1,272	
11432N トリコット	m	0	0	(0) 0	0	75,250	(75,250) 75,250	0	
11134N トリコット	m	0	286,075	(284,893) 284,948	1,127	260,898	(252,857) 252,857	9,168	
3455N トリコット	m	597	211,204	(210,606) 210,592	1,209	214,292	(212,067) 212,067	3,434	
レオナ600N トリコット	m	9,199	118,650	(126,530) 126,740	1,109	160,901	(145,847) 145,847	16,668	
5851 ティッシュ	m	36,842	34,055	(68,995) 69,021	1,876	441,091	(440,915) 440,915	2,052	
3851 シルキーヌ	m	1,180	38,240	(85,134) 89,284	186	184,665	(174,929) 174,929	9,922	
81265 バチスタロン	m	40,945	253,756	(291,472) 291,474	3,227	217,804	(220,420) 220,420	611	
500 バチスタロン	m	7,909	522,845	(528,706) 528,717	2,037	534,371	(538,547) 538,547	2,861	
41260 バチスタロン	m	21,274	116,177	(134,833) 134,833	2,618	386,410	(387,168) 387,168	1,860	

注 消費量()内は外注先使用分(有償支給分)の内数である。

2) 主要原材料の価格の推移

第26期事業年度(昭和48年9月~昭和49年8月)および第27期事業年度(昭和49年9月~昭和50年8月)の主要原材料の価格の推移は下記の通りである。

区 分 原材料名	第 26 期 (48/9~49/8)						第 27 期 (49/9~50/8)					
	48/10	12	49/2	4	6	8	49/10	12	50/2	4	6	8
8400 ジンベルハーフ	-	-	-	-	-	-	-	430	430	-	430	430
11432N トリコット	-	-	-	-	-	-	-	-	235	235	250	250
11134N トリコット	-	290	305	305	305	305	290	290	290	290	290	290
3455N トリコット	295	305	325	325	340	340	300	300	300	300	300	300
レオナ600N トリコット	400	330	350	350	350	350	360	360	360	360	360	360
5851 ティッシュ	370	370	-	370	-	370	330	330	330	330	330	330
3851 シルキーヌ	390	420	403	-	403	403	430	430	430	430	430	430
81265 パチスタロン	430	430	450	450	450	450	-	450	420	420	420	420
500 パチスタロン	420	430	450	450	450	450	420	420	420	420	420	420
41260 パチスタロン	-	380	400	-	-	400	370	370	370	370	370	370

注 金額は購入価格による。

14 外 注 状 況

当社の外注には、製品の外注加工と部品の外注加工とがある。

製品については品種別の依存率（数量による）は次の通りである。

	第 2 6 期 (48/9~49/8)	第 2 7 期 (49/9~50/8)
ブラジャー	73.0 %	72.1 %
ガードル	84.2	86.4
スリッパ	98.1	100.0
ネグリジェ	93.9	98.8

自家工場は高級品と中級品のみを生産しているの、金額による外注依存率では上記の数字より $\frac{1}{8}$ 程度低くなる。尚、部品の外注加工費は総製造費用の0.05%を占めている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行なっている必要期に間に合わないの、原則的には事業年度始め（9月）に生産計画を立て、月々修正を加えながら見込生産を行なって、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生 産 計 画（今後6カ月間）

（単位 千円）

品 種		期 別 摘 要		50年9月~11月		50年12月~51年2月		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
フ ァ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	2,071	1,639,220	1,765	1,411,380	3,836	3,050,600		
	ガードルおよびボディースーツ	1,445	2,066,300	1,040	1,520,400	2,485	3,586,700		
	そ の 他	-	12,670	-	12,450	-	25,120		
	小 計	-	3,718,190	-	2,944,230	-	6,662,420		
ラン ジ ェ リ ー	スリッパ・ツインジェリー	2,183	1,942,800	2,026	1,893,900	4,209	3,836,700		
	シ ョ ー ツ	1,750	378,500	1,700	372,500	3,450	751,000		
	そ の 他	-	750,200	-	267,100	-	1,017,300		
	小 計	-	3,071,500	-	2,533,500	-	5,605,000		
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ・パジャマ	745	1,315,900	560	1,016,500	1,305	2,332,400		
	ラ ウ ン ジ	72	446,250	111	366,700	183	812,950		
	そ の 他	-	32,600	-	40,200	-	72,800		
	小 計	-	1,794,750	-	1,423,400	-	3,218,150		
子 供 の	スリープウェア	311	449,200	234	338,630	545	787,830		
	ランジェリー	340	105,280	295	98,400	635	203,680		
	ラ ウ ン ジ	47	81,420	16	19,530	63	100,950		
	小 計	-	635,900	-	456,560	-	1,092,460		
ア ウ タ ー 他	ボ デ ィ ウ ェ ア	105	269,900	105	269,900	210	539,800		
	そ の 他	-	173,000	-	146,500	-	319,500		
	小 計	-	442,900	-	416,400	-	859,300		
合 計		-	9,663,240	-	7,774,090	-	17,437,330		

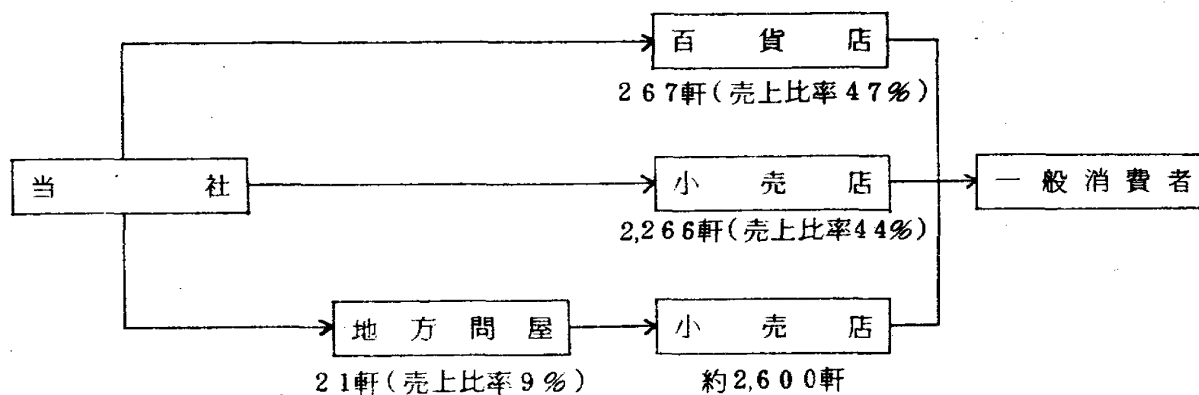
注 1. 金額は製造原価による。

2. 生産計画には外注分を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社はその製品の大部分を百貨店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次の通りである。



(2) 販 売 実 績

(単位 千円)

期別 品 種		第 26 期 (48/9~49/8)				第 27 期 (49/9~50/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
フ ガ ン デ ィ メ ン ト	ブラジャー	6,656 ^{千枚}	6,713,873	555 ^{千枚}	559,489	7,605 ^{千枚}	8,477,872	634 ^{千枚}	7,064,89
	ガードルおよび ボディースーツ	3,383	6,997,995	278	583,166	4,150	10,129,091	346	844,091
	そ の 他	-	130,323	-	10,861	-	160,564	-	13,380
	小 計	-	13,842,191	-	1,153,516	-	18,767,527	-	1,563,960
ラ ン ジ ェ リ ー	スリッパ ツインジェリー	6,747	8,274,969	562	689,581	7,727	10,311,165	644	859,264
	ショーツ	6,985	1,910,399	578	159,200	7,265	1,909,279	605	159,107
	そ の 他	-	1,159,434	-	96,619	-	1,864,012	-	155,334
	小 計	-	11,344,802	-	945,400	-	14,084,456	-	1,173,705
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ マ	1,951	4,531,390	163	377,616	2,208	5,047,234	184	420,603
	ラウンジ	308	1,436,856	26	119,738	354	1,561,702	30	130,142
	そ の 他	-	207,731	-	17,310	-	251,907	-	20,992
	小 計	-	6,175,977	-	514,664	-	6,860,843	-	571,737
子 供 の	スリープウェア	685	1,172,868	57	97,739	1,035	1,784,332	86	148,694
	ランジェリー	1,320	509,311	110	42,443	1,337	523,602	111	43,634
	ラウンジ	86	180,635	7	150,53	79	196,648	7	16,387
	小 計	-	1,862,814	-	155,235	-	2,504,582	-	208,715
ア ソ ウ の タ 1 他	ボディウェア	480	1,187,907	40	98,992	518	1,363,559	43	113,630
	そ の 他	-	451,317	-	37,610	-	493,824	-	41,152
	小 計	-	1,639,224	-	136,602	-	1,857,383	-	154,782
合 計		-	34,865,008	-	2,905,417	-	44,074,791	-	3,672,899

(3) 主要製品の販売価格の推移

第26期事業年度（昭和48年9月～昭和49年8月）および第27期事業年度（昭和49年9月～昭和50年8月）の主要製品の販売平均単価の推移は下記の通りである。

（単位 一枚につき：円）

期 別 製品名	第 2 6 期 (4 8 / 9 ~ 4 9 / 8)						第 2 7 期 (4 9 / 9 ~ 5 0 / 8)					
	48/10	1 2	49/2	4	6	8	49/10	1 2	50/2	4	6	8
ブラジャー	1,133	1,112	1,188	1,110	1,099	1,175	1,267	1,165	1,377	1,277	1,218	1,431
ガードル	2,068	2,096	2,090	1,986	1,713	2,070	2,135	2,081	2,292	2,240	2,087	2,544
スリッパ	1,145	1,102	1,253	1,179	1,156	1,337	1,296	1,264	1,664	1,392	1,364	1,625
ツインジェリー	1,503	1,365	1,654	1,589	1,513	1,618	1,579	1,462	1,805	1,727	1,651	1,769
ネグリジェ	2,469	2,494	2,667	2,221	1,836	2,702	2,410	2,301	2,529	2,229	1,921	2,825
ボディウェア	2,799	2,622	2,638	2,456	2,205	2,632	2,665	1,926	2,397	2,087	2,055	3,429

(4) 販売先別売上表

（単位 千円）

期 別 販売先	第 2 6 期 (4 8 / 9 ~ 4 9 / 8)			第 2 7 期 (4 9 / 9 ~ 5 0 / 8)		
	店 数	金 額	金 額 比	店 数	金 額	金 額 比
都市百貨店	53	7,452,868	21.4	57	8,915,359	20.2
地方百貨店	206	8,980,844	25.8	210	11,907,373	27.0
量販店	472	2,398,495	6.9	574	3,083,382	7.0
専門店	362	4,752,693	13.6	455	6,257,104	14.2
一般小売店	1,125	7,850,808	22.4	1,237	9,863,378	22.4
問屋	21	3,434,300	9.9	21	4,048,195	9.2
合 計	2,239	34,865,008	100.0	2,554	44,074,791	100.0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和50年8月31日現在)

事業所名	取扱業務	従業員数	土 地		建 物			その他の設備		合 計
			面 積	帳簿価額	構 造	面 積	帳簿価額	機械設備	そ の 他	
本 社	管 理 業 務	人 707	m ² 7,466	円 283,289	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上7階建事務所	m ² 20,678	円 639,321	円 17,513	円 120,701	円 1,060,824
本 社 工 場	ファンデーション製	651	3,223	51,010	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上4階建工場	8,522	282,792	87,413	9,612	380,827
物流センター	製品管理	213	3,314	199,228	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上10階建倉庫(2棟)	21,462	1,903,341	-	45,590	2,148,159
資材センター	資材管理	78	1,927	106,341	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上8階建倉庫	4,235	237,531	-	17,067	360,939
新 宿 店	販売業務	352	899	199,840	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上9階建事務所	6,513	316,189	-	54,389	570,368
浅 草 橋 店	"	318	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上9階建東運ビルの中5階および6階を賃借	(4,030)	2,915	-	37,599	40,514
五 反 田 店	"	172	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上10階建第28興和ビル賃借	(4,668)	154,437	-	63,913	218,350
大 阪 店	"	294	887	35,721	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上6階建事務所	4,947	224,577	-	36,992	297,290
京 都 店	"	357	新事業所建設のため、本社の1階、2階、3階および7階の一部を使用している。					-	45,035	45,035
名 古 屋 店	"	169	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地上11階塔屋2階木原ビルの中1階、2階および3階の一部を賃借	(3,027)	10,790	-	21,462	32,252
福 岡 店	"	167	752	51,465	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	4,984	295,934	-	29,648	377,047
札 幌 店	"	98	482	59,688	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	3,291	267,208	-	22,516	295,687
そ の 他	子会社賃貸 (長崎・新潟) 縫製工場	-	23,714	98,790	—	11,115	516,627	-	26,886	642,303
	厚生施設 (独身寮 社宅等)	-	152,442	2,522,067	—	22,495	1,173,190	-	191,311	3,886,568
	そ の 他 (事業所 予定地等)	-	(2,395) 76,796	2,158,225	—	(958) 401	59,490	-	14,898	2,232,613
計	—	3,576	(2,395) 271,852	5,711,944	—	(12,678) 108,643	6,034,387	104,926	737,569	12,588,776

- 注 1. ()内は外費で賃借しているものである。
 2. その他の設備の中には構築物276,152千円、工具器具備品429,852千円、車両運搬具31,565千円が含まれている。
 3. 建設仮勘定140,195千円は含んでいない。
 4. ほかに外注下請工場が約150軒ある。
 5. 京都店建物は、新事業所建設のため、旧事業所の帳簿価額を廃棄処分した。

機械設備の事業所別明細

事業所名	区 分	動 力 ミ シ ン		電 動 裁 断 機		そ の 他	合 計
		台 数	金 額	台 数	金 額		
本 社		135 台	12,169 円	0 台	0 円	5,844 円	17,513 円
本 社 工 場		994	81,437	22	879	5,097	87,413
計		1,129	93,606	22	879	10,441	104,926

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和50年8月31日現在)

計画の内容及び必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着工年月	完成予定年 月	摘 要
浅草橋店改築 (現店舗狭隘による拡充)	千円 1,300,000	千円 0	千円 1,300,000	年 月 50. 7	年 月 51. 12	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上8階建 4,800m ²
京都店改築 (現店舗狭隘による拡充)	2,000,000	0	2,000,000	50. 10	52. 3	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建 13,000m ²
大坂店(第2店)新築 (大阪地区販売増加による) (新店舗新築)	1,500,000	0	1,500,000	51. 3	52. 8	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建 7,000m ²
名古屋店新築 (現店舗(賃借) 狭隘による拡充)	1,500,000	0	1,500,000	51. 3	52. 8	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建 7,000m ²
福利厚生施設 (家族寮3棟建設他)	400,000	30,688	369,312	50. 5	50. 12	鉄筋コンクリート造家族寮 50世帯分他
計	6,700,000	30,688	6,669,312	—	—	—

注 今後の所要額6,669,312千円は、増資手取金4,147,114千円と長期借入金2,522,198千円をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

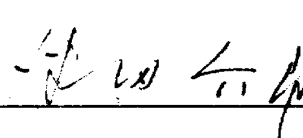
当社は証券取引法第193条の2に基づき第27期事業年度（昭和49年9月1日から昭和50年8月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

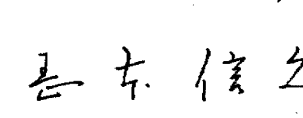
株式会社 ワ コ ー ル

代表取締役社長 塚 本 幸 一 殿作 成 年 月 日 昭和50年11月18日監査法人の名称 等松・青木監査法人代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

 代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和49年9月1日から昭和50年8月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は株式会社ワコールの昭和50年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地
虎 門 琴 平 会 館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地
大 阪 化 学 織 維 会 館
電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第26期(49・8・31現在)			第27期(50・8・31現在)			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 流 動 資 産						%	
1. 現金及び預金	※1	8,215,565		※1	12,464,304		4,248,739
2. 受取手形	※2	993,919		※2	1,324,036		330,117
3. 売掛金		3,222,210			4,952,103		1,729,893
4. 製品商品		5,382,652			5,318,340	△	64,312
5. 原材料		619,351			653,688		34,337
6. 仕掛品		468,795			729,406		260,611
7. 下請先よりの受取手形		3,233,339			1,632,115	△	1,601,224
8. 関係会社よりの受取手形		66,506			0	△	66,506
9. 下請先に対する短期債権	※3	1,271,365		※3	1,516,337		244,972
10. 関係会社に対する短期債権	※3	367,081		※3	448,827		81,746
11. 従業員に対する短期貸付金		4496			5,071		575
12. 短期貸付金		11,560			0	△	11,560
13. 関係会社短期貸付金		623,500			695,500		72,000
14. その他の流動資産							
1) 未収入金		188,932			303,764		
2) 仮払金		54,818	243,310		26,599	330,363	87,053
15. 貸倒引当金	※4 △	280,875		※4 △	305,654		△ 24,779
流動資産合計		21,532,774	58.8		28,295,536	61.1	6,762,762
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物	※5	5,157,310		※5	7,986,671		
減価償却引当金		1,484,258	3,723,052		1,952,334	6,034,337	2,311,285
2. 構 築 物		322,904			405,597		
減価償却引当金		882,68	234,636		129,445	276,152	41,516
3. 機 械 装 置		266,302			291,379		
減価償却引当金		178,547	87,755		186,453	104,926	17,171
4. 工具器具備品		635,450			828,828		
減価償却引当金		381,329	254,121		398,976	429,852	175,731
5. 車両運搬具		56,810			59,974		
減価償却引当金		25,537	31,273		28,409	31,565	292
6. 土 地	※5	5,542,858		※5	5,711,944		169,086
7. 建設仮勘定		1,518,955			140,195	△	1,378,760
有形固定資産合計		11,392,650			12,728,971		1,336,321

(単位 千円)

期 別 科 目	第26期(49・8・31現在)			第27期(50・8・31現在)			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
(2) 無形固定資産			%			%	
1. 借 地 権		0			228,370		228,370
2. 商 標 権		2,268			1,659		△ 609
3. 電話施設利用権		15,836			18,627		2,791
4. 施設借用権利金		33,687			40,026		6,339
無形固定資産合計		51,791			288,682		236,891
(3) 投 資							
1. 投資有価証券		1,733,837		※5	2,103,385		369,498
2. 関係会社株式		437,727			475,227		37,500
3. 出 資 金		31,085			33,845		2,760
4. 従業員に対する 長期貸付金		224,856			485,657		260,801
5. 長期貸付金		232,024			226,474		△ 5,550
6. 関係会社 長期貸付金		187,800			378,000		190,200
7. 施設借用保証金		513,972			890,253		376,281
8. 1年をこえる 銀行預金	※6	120,000		※6	140,000		20,000
9. 役員生命保険料 払込金		73,837			77,875		4,038
10. その他の投資		61,742			92,788		30,996
投資合計		3,616,880			4,903,404		1,286,524
固定資産合計		15,061,321	41.1		17,921,057	38.7	2,859,736
Ⅱ 繰延勘定							
1. 長期前払費用		52,904			76,201		23,297
繰延勘定合計		52,904	0.1		76,201	0.2	23,297
資 産 合 計		36,646,999	100.0		46,292,794	100.0	9,645,795

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第26期(49・8・31現在)			第27期(50・8・31現在)			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形		4,184,381			4,816,462		632,081
2. 設 備 代 金 支 払 手 形		585,241			176,194	△	359,047
3. 買 掛 金		1,896,884			1,861,260		464,876
4. 関係会社に対する 支払手形・買掛金		175,137			153,167	△	21,970
5. 短期借入金		4,090,000			5,090,000		1,000,000
6. 1年以内返済 長期借入金 (担保付)		787,026			1,264,152		477,126
7. 未 払 金		280,664			506,034		225,370
8. 未 払 費 用		403,261			584,023		180,762
9. 預 り 金		17,535			26,277		8,742
10. 賞与引当金	※7	768,000		※7	956,000		188,000
11. 法人税等引当金	※8	2,461,852		※8	2,371,069	△	90,283
12. そ の 他 の 流 動 負 債							
1) 役員従業員 預り金	277,159			325,359			
2) 仮 受 金	1205	278,364		1,150	326,509		48,145
流動負債合計		15,377,345	41.9		18,131,147	39.2	2,753,802
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金 (担保付)		4,037,133			4,176,418		139,285
2. 長期未払金 (担保付)		187,374			171,461	△	15,913
3. 退職給与引当金	※9	437,028		※9	559,223		122,195
4. 預り保証金		61,743			93,038		31,295
固定負債合計		4,723,278	12.9		5,000,140	10.8	276,862
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金	※10	230,000		※10	230,000		0
2. 海外投資等損失 準備金	※11	76,746		※11	76,746		0
3. 固定資産圧縮 引当金	※12	342,406		※12	341,936	△	470
特定引当金合計		649,152	1.8		648,682	1.4	△ 470
負 債 合 計		20,749,775	56.6		23,779,969	51.4	3,030,194

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第26期(49・8・31現在)			第27期(50・8・31現在)			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 資 本 金		2,530,000	6.9%		3,000,000	6.5%	470,000
(授權株式数)	(160,000千株)			(240,000千株)			
(発行済株式数)	(50,600千株)			(60,000千株)			
II 新株式払込金		※13 2,170,000	5.9		※13 4,320,000	9.3	2,150,000
III 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		3,150,071			4,850,071		1,700,000
資本準備金合計		3,150,071	8.6		4,850,071	10.5	1,700,000
IV 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		500,000			600,000		100,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	4,300,000			5,800,000			
2) 配 当 平 均 積 立 金	600,000			750,000			
3) 退 職 給 与 積 立 金	50,000	4,950,000		100,000	6,650,000		1,700,000
3. 法人税等引当額 控除後当期未 処分利益剰余金		2,597,153			3,092,754		495,601
利益剰余金合計		8,047,153	22.0		10,342,754	22.3	2,295,601
資 本 合 計		15,897,224	43.4		22,512,825	48.6	6,615,601
負 債 資 本 合 計		36,646,999	100.0		46,292,794	100.0	9,645,795

(脚 注)

第 2 6 期

※1 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち254,292千円の50%に相当する金額を※6社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高1,000,662円

※3 下請先および関係会社に対する短期債権は、下請先および関係会社に対する材料有償支給分の未決済残高である。

※4 貸倒引当金は、法人税法に定める方法(債権償却特別勘定を含む)に従って計上するほか、特定の債権に対する回収不能見込額を引当てている。

貸倒引当金計上額は、税法限度の13.9%であり、そのうち債権償却特別勘定158,875千円を含んでいる。

第 2 7 期

※1 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち289,342千円の50%に相当する金額を※6社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高1,335,351千円

※3 下請先および関係会社に対する短期債権は、下請先および関係会社に対する材料有償支給分の未決済残高である。

※4 貸倒引当金は、法人税法に定める方法(債権償却特別勘定を含む)に従って計上するほか、特定の債権に対する回収不能見込額を引当てている。

貸倒引当金計上額は、税法限度の13.5%であり、そのうち債権償却特別勘定159,654千円を含んでいる。

第 26 期

※5 このうち建物3,308,627千円、土地2,731,785千円は長期借入金4,037,133千円、1年以内返済長期借入金787,026千円および長期未払金187,374千円の担保に提供している。

※6 1年をこえる銀行預金は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち254,292千円の50%に相当する金額を※1銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託としている。

※7 賞与引当金は、過去の支給実績に基づき支給見込額の当期負担額を引当計上している。

※8 法人税等引当金には事業税、住民税および会社臨時特別税の引当額を含んでいる。

※9 退職給与引当金の設定基準は、期末要支給額の全額を引当る方法を採用している。
尚、法人税法の累積限度額に対し200%である。

※10 価格変動準備金280,000千円は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※11 海外投資等損失準備金は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※12 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当金である。

※13 昭和49年8月31日を払込期日として一般募集を行ない、額面金額金50円の新株式4,340,000株を1株の発行価格金500円で株式募集を行ない、前記期日に払込を完了した。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 新株式発行数 | 4,340,000株 |
| (2) 資本金増加の日 | 昭和49年9月1日 |
| (3) 資本準備金繰入額 | 1,953,000千円 |

尚、上記とは別に、昭和49年9月1日付をもって資本準備金の一部253,000千円を資本に組入れ、無償新株式5,060,000株を発行し、昭和49年8月31日正午現在の株主に対しその所有株式1株につき0.1株の割合をもって割当てた。

第 27 期

※5 このうち建物5,536,032千円、土地2,772,339千円、投資有価証券806,897千円は長期借入金4,176,418千円、1年以内返済長期借入金1,264,152千円および長期未払金171,460千円の担保に提供している。

※6 1年をこえる銀行預金は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち289,342千円の50%に相当する金額を※1銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託としている。

※7 賞与引当金は、過去の支給実績に基づき支給見込額の当期負担額を引当計上している。

※8 法人税等引当金には事業税、住民税および会社臨時特別税の引当額を含んでいる。

※9 退職給与引当金の設定基準は、期末要支給額の全額を引当る方法を採用している。
尚、法人税法の累積限度額に対し200%である。

※10 価格変動準備金230,000千円は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※11 海外投資等損失準備金は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※12 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当金である。

※13 昭和50年8月31日を払込期日として一般募集を行ない、額面金額金50円の新株式6,000,000株を1株の発行価格金720円で株式募集を行ない、前記期日に払込を完了した。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 新株式発行数 | 6,000,000株 |
| (2) 資本金増加の日 | 昭和50年9月1日 |
| (3) 資本準備金繰入額 | 4,020,000千円 |

尚、上記とは別に、昭和50年9月1日付をもって資本準備金の一部600,000千円を資本に組入れ、無償新株式12,000,000株を発行し、昭和50年8月31日(日曜日)現在(8月31日は休日につき実質上は8月30日(土曜日)正午現在)の株主に対しその所有株式1株につき0.2株の割合をもって割当てた。

第 26 期

(保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
株式会社 共和産業 (借入金)	510千円	商工組合 中央金庫
北陸ワコール縫製株式会社 (借入金)	30,592千円	北陸銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	(14,135千NT\$) 108,840千円	第一勧業銀行
和江株式会社 (借入金)	170,000千円	三菱銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	197,384千円	三菱信託銀行
株式会社 北野商店 (借入金)	43,850千円	中小企業 金融公庫
株式会社 三宅デザイン事務所 (借入金)	50,000千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD (輸出入に関する取引保証)	(20,318千Bahts) 304,770千円	東京銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証)	(853千US\$) 262,638千円	三菱銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証)	(155千US\$) 47,793千円	第一勧業銀行

第 27 期

(保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
北陸ワコール縫製株式会社 (借入金)	17,172千円	北陸銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	(17,174千NT\$) 132,240千円	第一勧業銀行
和江株式会社 (借入金)	160,000千円	三菱銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	320,042千円	三菱信託銀行
株式会社 北野商店 (借入金)	36,950千円	中小企業 金融公庫
株式会社 三宅デザイン事務所 (借入金)	4,400千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD (輸出入に関する取引保証)	(18,919千Bahts) 283,785千円	東京銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証)	(786千US\$) 241,955千円	三菱銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証)	(132千US\$) 43,559千円	第一勧業銀行
株式会社 ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引保証)	(143千US\$) 44,171千円	京都銀行

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 2 6 期			第 2 7 期			増 減
	(自 昭和48年9月 1日) (至 昭和49年8月31日)			(自 昭和49年9月 1日) (至 昭和50年8月31日)			
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高			%			%	
1. 製品商品総売上高	38,212,925			49,028,423			
2. 製品商品売上値引 及び戻り高	3,347,917	84,865,008	100.0	4,953,632	44,074,791	100.0	9,209,783
II 売 上 原 価							
1. 期首製品商品棚卸高	3,379,023			5,382,652			
2. 当期商品仕入高	206,539			113,826			
3. 当期製品製造原価	21,916,430			25,258,409			
合 計	25,501,992			30,754,887			
4. 期末製品商品棚卸高	5,382,652	20,119,340	57.7	5,318,340	25,436,547	57.7	5,317,207
売 上 総 利 益		14,745,668	42.3		18,638,244	42.3	3,892,576
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 広 告 宣 伝 費	1,316,414			1,877,259			
2. 荷 造 発 送 費	414,617			546,178			
3. 通 信 費	82,230			102,625			
4. 旅 費 交 通 費	217,647			289,685			
5. 交 際 費	172,673			205,872			
6. 貸倒引当金繰入額	46,500			24,779			
7. 貸 倒 損 失	814			0			
8. 役 員 報 酬	120,700			169,200			
9. 従業員給料手当	2,867,191			3,999,515			
10. 賞与引当金繰入額	487,800			623,600			
11. 退 職 金	3,508			9,165			
12. 退職給与引当金繰入額	86,383			98,422			
13. 法 定 福 利 費	166,197			243,084			
14. 福 利 厚 生 費	130,346			211,124			
15. 水 道 光 熱 費	60,656			119,072			
16. 修 繕 費	81,879			119,353			
17. 資 産 賃 借 料	295,023			467,764			
18. 減 価 償 却 費	※1 399,134			※1 639,326			
19. 損 害 保 險 料	32,970			32,697			
20. 税 金 公 課	82,877			120,810			
21. 研 究 費	56,792			66,907			
22. 消耗工具器具備品費	41,887			78,985			
23. 事務用消耗品費	80,359			96,720			
24. 支 払 手 数 料	118,026			138,455			
25. 雑 費	188,360	7,550,983	21.7	233,057	10,513,599	23.9	2,962,616
営 業 利 益		7,194,685	20.6		8,124,645	18.4	929,960

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 6 期			第 2 7 期			増 減
	(自 昭和48年9月 1日 至 昭和49年8月31日)			(自 昭和49年9月 1日 至 昭和50年8月31日)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受 取 利 息	266,176			400,697			
2. 受 取 配 当 金	48,659			37,112			
3. 資 産 賃 貸 料	32,010			60,424			
4. 雑 収 入	124,16	354,261	1.0	18,051	516,284	1.2	162,023
当期総利益		7,548,946	21.6		8,640,929	19.6	1,091,983
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	826,019			1,160,817			
2. 原 価 外 租 税	※2 352,617			※2 449,460			
3. 事 業 税 引 当 額	450,000			480,000			
4. 株 式 費 用	71,240			172,886			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	158,500			0			
6. 雑 損 失	54,471	1,912,847	5.4	7,728	2,270,891	5.1	358,044
当期純利益		5,636,099	16.2		6,370,038	14.5	733,939
法人税等引当額		※3 2,850,000	8.2		※3 3,150,000	7.2	300,000
法人税等引当額 控除後当期純利益		2,786,099	8.0		3,220,038	7.3	433,939

(脚 注)

第 2 6 期

- (1) 棚卸方法 原材料 } 帳簿棚卸
仕掛品 } 実地棚卸
製品商品 } 併 用
- (2) 評価基準 先入先出法による低価法
但し当期は低価法による評価損は発生していない。

※1 租税特別措置法に基づく新築貸家住宅割増償却額70,858千円(限度額に対し100%)を含んでいる。

※2 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税中間納付額	260,119千円
不動産取得税	45,900千円
登録税	12,517千円
利子税	34,081千円

※3 法人税等引当額には住民税引当額393,116千円および会社臨時特別税引当額205,122千円が含まれている。

第 2 7 期

- (1) 棚卸方法 原材料 } 帳簿棚卸
仕掛品 } 実地棚卸
製品商品 } 併 用
- (2) 評価基準 先入先出法による低価法
但し当期は低価法による評価損は発生していない。

※1 租税特別措置法に基づく新築貸家住宅割増償却額75,288千円(限度額に対し100%)を含んでいる。

※2 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税中間納付額	352,460千円
不動産取得税	43,108千円
登録税	18,452千円
利子税	35,440千円

※3 法人税等引当額には住民税引当額440,628千円および会社臨時特別税引当額225,905千円が含まれている。

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 6 期		第 2 7 期		増 減
	自 昭和 4 8 年 9 月 1 日 (至 昭和 4 9 年 8 月 3 1 日)		自 昭和 4 9 年 9 月 1 日 (至 昭和 5 0 年 8 月 3 1 日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費	18,670,356	85.3 %	21,504,294	84.3 %	2,833,988
II 労 務 費	2,029,801	9.3	2,555,721	10.0	525,920
III 経 費	※ 1 1,177,816	5.4	※ 1 1,459,005	5.7	281,689
当 期 製 造 総 費 用	21,877,473	100.0	25,519,020	100.0	3,641,547
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	507,752		468,795		△ 38,957
計	22,385,225		25,987,815		3,602,590
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	468,795		729,406		260,611
当 期 製 品 製 造 原 価	21,916,430		25,258,409		3,341,979

(脚 注)

第 2 6 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーション、ランジェリー、パーソナルウェアおよびアウターに大別している関係上、原価集計も四大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行なっている。

※1. 経費のうち、外注加工費は582,409千円である。

第 2 7 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーション、ランジェリー、パーソナルウェアおよびアウターに大別している関係上、原価集計も四大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行なっている。

※1. 経費のうち、外注加工費は748,727千円である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 6 期		第 2 7 期		増 減
	(自 昭和48年9月 1日) (至 昭和49年8月31日)		(自 昭和49年9月 1日) (至 昭和50年8月31日)		
I 前期末処分利益剰余金		1,956,338		2,597,153	640,815
II 前期利益剰余金処分類					
1. 利 益 準 備 金	100,000		100,000		
2. 配 当 金	506,000		688,100		
3. 役 員 賞 与 金	30,000		50,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	1,100,000		1,500,000		
2) 配当平均積立金	140,000		150,000		
3) 退職給与積立金	30,000		50,000		
合 計	1,270,000	1,906,000	1,700,000	2,538,100	627,100
5. 繰越利益剰余金		50,338		64,053	13,715
III 繰越利益剰余金増加額					
1. 固定資産売却益	※1 9,178		※1 629		
2. 有価証券売却益	1,457		417		
3. 買換資産引当金戻	7,697		0		
4. 固定資産圧縮引当金戻	487		470		
5. 生命保険金受入	19,028		0		
6. 前期損益修正					
1) 前期経費計上額の戻入	1,815		15,973		
2) 法人税更正による修正	0		5,029		
小 計	1,815	39,662	21,002	22,518	△ 17,144
IV 繰越利益剰余金減少額					
1. 固定資産売却損	※2 2,477		※2 1,082		
2. 固定資産廃棄損	※3 192,575		※3 146,906		
3. 有価証券評価損	10,000		606		
4. 固定資産圧縮引当金繰入	16,673		0		
5. 海外投資等損失繰入	10,221		0		
6. 価格変動準備金繰入	47,000		0		
7. 役員退職慰労金	0		60,500		
8. 前期損益修正					
1) 前期分法人税等納付	0		2,903		
2) 役員生命保険他解約損	0		1,858		
小 計	0	278,946	4,761	213,855	△ 65,091
繰越利益剰余金期末残高		△ 188,946		△ 127,284	61,662
V 当期純利益		2,786,099		3,220,038	433,939
当期末処分利益剰余金		2,597,153		3,092,754	495,601
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		(2,546,815)		(3,028,701)	(481,886)

(脚 注)

第 26 期

※1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
土 地	8,976千円
機 械 装 置 他	202
合 計	9,178

※2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	1,106千円
工 具 器 具 備 品	117
車 両 運 搬 具 他	1,254
合 計	2,477

※3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	175,149千円
構 築 物	4,064
機 械 装 置	1,257
工 具 器 具 備 品	8,743
無 形 固 定 資 産 他	3,862
合 計	192,575

第 27 期

※1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置 他	629千円
合 計	629

※2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	201千円
工 具 器 具 備 品	237
車 両 運 搬 具 他	644
合 計	1,082

※3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	119,980千円
構 築 物	3,436
機 械 装 置	3,208
工 具 器 具 備 品	13,076
無 形 固 定 資 産 他	7,206
合 計	146,906

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 6 期			第 2 7 期			増 減
	昭和49年10月24日			昭和50年10月29日			
I 当期末処分利益剰余金			25,97,158			8,092,754	495,601
II 利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金		100,000			100,000		
2. 配 当 金		683,100			750,000		
3. 役 員 賞 与 金		50,000			60,000		
4. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	1,500,000			1,800,000			
2) 配 当 平 均 積 立 金	150,000			200,000			
3) 退 職 給 与 積 立 金	50,000	1,700,000	2,583,100	100,000	2,100,000	8,010,000	476,900
III 次期繰越利益剰余金			64,058			82,754	18,701

(注) この計算書は日付日現在の株主総会において承認された。

(5) 附 属 明 細 表

(イ) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

株 <
--

種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
京都商工会議所 10万円券 3枚 債 券 5万円券 2枚	400	400	投資有価証券
山一証券投資信託 受益証券 40,600口	129,297	129,297	〃
日興証券投資信託 受益証券 17,000口	177,900	177,900	〃
日本勧業角丸証券投資信託 受益証券 3,000口	2,541	2,541	〃
和光証券投資信託 受益証券 3,100口	32,550	32,550	〃
三菱信託銀行貸付信託 受益証券	25,000	25,000	〃
日本興業銀行 利付興業債券	49,500	49,500	〃
計	417,188	417,188	〃
合 計	2,107,001	2,108,335	〃

注 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	51,573.10	※1 2,919.434	90,073	7,986.671	1,952.334	6,034.337	
構 築 物	322,904	94,625	11,932	405,597	129,445	276,152	
機 械 装 置	266,302	54,284	29,207	291,379	186,453	104,926	
工 具 器 具 備 品	635,450	290,373	96,995	828,828	398,976	429,852	
車 両 運 搬 具	56,810	17,700	14,536	59,974	28,409	31,565	
土 地	5,542,858	170,582	1,496	5,711,944	0	5,711,944	
建 設 仮 勘 定	1,518,955	※2 2,478,978	3,857,738	140,195	0	140,195	
計	13,500,589	6,025,976	4,101,977	15,424,588	2,695,617	12,728,971	

注 当期増加の主たる明細

※1. 物流センター建築	2,054,386千円	五反田店内部造作工事	162,488千円
社宅3棟建築	507,144千円	独身寮1棟建築	77,247千円
本社ビル改装費他	118,169千円		
※2. 物流センター建築代金	825,492千円	五反田店内部造作費用および保証金	605,125千円
社宅・独身寮建築代金	442,735千円	厚生施設用地購入および造成費用	124,088千円
京都店土地借地権	228,370千円	本社ビル改装費他	253,168千円

(リ) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
借 地 権	0	228,370	0	0	228,370	
商 標 権	4,515	0	190	2,666	1,659	
電話施設利用権	15,837	3,739	949	0	18,627	
施設借用権利金	62,305	21,388	4,874	38,793	40,026	
計	82,657	253,497	6,013	41,459	288,682	

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
和江 株	円 500	株 250,000	125,000	125,000	株 0	0	株 0	0	株 250,000	125,000	125,000	
株 ワコール 株 インターナショナル	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	
株 長崎ワコール 株 縫製	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
株 新潟ワコール 株 縫製	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
株 東海ワコール 株 縫製	500	15,000	7,500	7,500	15,000	37,500	0	0	30,000	45,000	45,000	
株 北陸ワコール 株 縫製	500	28,000	14,000	14,000	0	0	0	0	28,000	14,000	14,000	
株 THAI WACOAL 株 CO., LTD.	Bahts 1,000	8,920	Bahts (3,920,000) 60,141	Bahts (3,920,000) 58,884	0	0	0	0	8,920	Bahts (3,920,000) 60,141	Bahts (3,920,000) 58,884	
株 和江繊維	Won 1,000	58,871	Won (58,871,000) 57,496	Won (58,871,000) 49,048	0	0	8	0	58,868	Won (58,868,000) 57,496	Won (58,868,000) 49,048	
株 台湾華歌爾股份 株 有限公司	NT\$ 100	40,000	NT\$ (4,000,000) 35,855	NT\$ (4,000,000) 33,800	0	0	0	0	40,000	NT\$ (4,000,000) 35,855	NT\$ (4,000,000) 33,800	
計	—	695,291	449,992	437,727	15,000	87,500	8	0	710,288	487,492	475,227	

注 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						使 途	返済期日	担保物件
短期	和江 株	110,000	60,000	130,000	40,000	運転資金	50. 6.27	土地
	株 ワコールインターナショナル	850,000	150,000	0	500,000	〃	49.11.30	なし
	株 長崎ワコール縫製	105,000	46,000	93,000	58,000	〃	50. 8.31	〃
	株 新潟ワコール縫製	48,500	36,000	0	79,500	〃	50. 4.30	〃
	株 東海ワコール縫製	15,000	18,000	15,000	18,000	〃	49. 9.30	〃
	計	628,500	310,000	238,000	695,500	—	—	—
長期	和江 株	0	130,000	0	130,000	設備資金	52.12.27	なし
	株 ワコールインターナショナル	0	80,000	0	80,000	〃	55. 8. 8	〃
	株 長崎ワコール縫製	188,000	0	18,000	120,000	〃	58. 1.15	〃
	株 新潟ワコール縫製	48,000	0	0	48,000	〃	58. 5.15	〃
	株 東海ワコール縫製	1,800	0	1,800	0	〃	—	〃
	計	187,800	210,000	19,800	378,000	—	—	—
合 計		816,300	520,000	257,800	1,073,500	—	—	—

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					使 途	担 保 物 件
三菱銀行京都支店	(90,000) 528,000	0	90,000	(124,000) 488,000	設 備	土 地 建 物
第一勧業銀行烏丸支店	(74,000) 424,000	0	74,000	(100,000) 350,000	"	"
三菱信託銀行京都支店	(193,000) 1,180,000	300,000	193,000	(287,000) 1,237,000	"	"
三和銀行京都支店	(44,000) 308,000	0	44,000	(72,000) 264,000	"	"
東海銀行京都支店	(18,000) 150,000	0	18,000	(36,000) 132,000	"	"
京都銀行本店	(26,000) 158,000	0	26,000	(36,000) 132,000	"	"
滋賀銀行京都支店	(26,000) 158,000	0	26,000	(36,000) 132,000	"	"
日本興業銀行京都支店	(143,000) 884,000	450,000	142,000	(302,000) 1,192,000	"	"
日本生命保険相互会社	(76,000) 460,000	200,000	76,000	(124,000) 584,000	"	"
明治生命保険相互会社	(46,000) 260,000	150,000	46,000	(64,000) 364,000	"	"
第一生命保険相互会社	(46,000) 260,000	150,000	46,000	(73,000) 364,000	"	"
年金福祉事業団	(5,026) 104,159	153,800	6,389	(10,152) 251,570	"	"
合 計	(787,026) 4,824,159	1,403,800	787,389	(1,264,152) 5,440,570	—	—

注 1. ()内の金額は1年以内に返済すべき金額で、流動負債に計上したものの内書で固定負債には差引4,176,418千円が計上されている。

2. 当該期以降3年間の返済予定額は下記の通りである。

	50/9 ~ 51/8	51/9 ~ 52/8	52/9 ~ 53/8
三菱銀行京都支店	124,000千円	124,000千円	124,000千円
第一勧業銀行烏丸支店	100,000	100,000	100,000
三菱信託銀行京都支店	287,000	348,000	308,000
三和銀行京都支店	72,000	72,000	72,000
東海銀行京都支店	36,000	36,000	36,000
京都銀行本店	36,000	36,000	36,000
滋賀銀行京都支店	36,000	36,000	36,000
日本興業銀行京都支店	302,000	312,000	300,000
日本生命保険相互会社	124,000	160,000	164,000
明治生命保険相互会社	64,000	100,000	100,000
第一生命保険相互会社	73,000	100,000	100,000
年金福祉事業団	10,152	10,152	10,152
計	1,264,152	1,434,152	1,386,152

(ト) 資本金明細表

(単位 千円)

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券 面 額 又 は 1 株 の 発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	普 通 株	60,000,000株	50円	3,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
		小 計	60,000,000株	——	3,000,000		
資 本 の 額				3,000,000			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	30,000			昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入			
	25,000			昭和44年3月1日 //			
	40,000			昭和45年3月1日 //			
	60,000			昭和46年3月1日 //			
	180,000			昭和47年9月1日 //			
	280,000			昭和48年9月1日 //			
	253,000			昭和49年9月1日 // (注参照)			
	計	818,000					

(注) 昭和49年6月17日開催の取締役会の決議により、昭和49年9月1日付をもって資本準備金の一部253,000千円を資本に組入れ、無償新株式5,060千株を発行し、昭和49年8月31日正午現在の株主に対しその所有株式1株につき0.1株の割合をもって割当てた。

尚、上記とは別に、有償新株式4,340千株を発行し、昭和49年8月31日に払込を完了した。

(チ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金					
合併差益	25,591	0	0	25,591	
株式発行差金	3,124,480	1,953,000	253,000	4,824,480	
計	3,150,071	1,953,000	253,000	4,850,071	

(注) 株式発行差金当期減少額253,000千円は資本組入によるものである(附属明細表(ト)資本金明細表参照)。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	500,000	100,000	0	600,000	前期利益処分による
任意積立金					
別途積立金	4,800,000	1,500,000	0	5,800,000	前期利益処分による
配当平均積立金	600,000	150,000	0	750,000	前期利益処分による
退職給与積立金	50,000	50,000	0	100,000	前期利益処分による
計	5,450,000	1,800,000	0	7,250,000	

(※) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得価額	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	7,986,671	539,964	1,952,384	6,034,337	24.4%	0	0
	構築物	405,597	49,673	129,445	276,152	31.9	0	0
	機械装置	291,379	29,689	186,453	104,926	64.0	0	0
	工具器具備品	828,828	101,566	398,976	429,852	48.1	0	0
	車両運搬具	59,974	13,093	28,409	31,565	47.4	0	0
無形固定資産	商標権	4,325	468	2,666	1,659	61.6	0	0
	施設借権金	78,819	11,298	38,793	40,026	49.2	0	0
繰勘定	長期前払費用	122,852	28,322	46,651	76,201	38.0	0	0
計		9,778,445	774,078	2,783,727	6,994,718	28.5	0	0

(注) 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。又、繰延勘定については法人税法に規定する年数により均等償却を行なっている。

※1. 建物当期償却額は新築貸家住宅割増償却額75,288千円を含んでいる。

※2. 当期償却額の計上区分は製造134,747千円、販売費及び一般管理費639,326千円である。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	768,000	956,000	768,000		956,000	
貸倒引当金	280,875	146,779		※1 122,000	305,654	
法人税等引当金	2,461,352	※2 3,630,000	3,720,283		2,371,069	
退職給与引当金	437,028	160,445	38,250		559,223	
価格変動準備金	230,000	230,000		※3 230,000	230,000	
固定資産圧縮引当金	342,406			※4 470	341,936	
海外投資等損失準備金	76,746				76,746	
計	4,596,407	5,123,224	4,526,533	352,470	4,840,628	

(注) ※1. 貸倒引当金減少額122,000千円は法人税法による洗替分である。

※2. 法人税等引当金増加額3,630,000千円は法人税等引当額3,150,000千円と事業税引当額480,000千円である。

※3. 価格変動準備金減少額230,000千円は租税特別措置法による洗替分である。

※4. 固定資産圧縮引当金減少額470千円は租税特別措置法による戻入分である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容(昭和50年8月31日現在)

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	420,940
当 座 預 金	228,027
普 通 預 金	19,661
通 知 預 金	717,000
定 期 預 金	6,757,172
別 段 預 金	4,826,504
合 計	12,464,804

(ロ) 受取手形(下請先および関係会社よりの受取手形を含む)および割引手形

I 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
都 市 百 貨 店	88,886	198,295
地 方 百 貨 店	668,050	688,808
量 販 店	58,871	90,482
専 門 店	84,460	7,500
小 売 店	248,688	22,601
問 屋	285,681	882,720
小 計	1,824,086	1,885,851
下 請 先	168,215	0
関 係 会 社	0	0
合 計	1,992,301	1,885,851

II 期日別内訳

○ 受 取 手 形

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	下請先よりの 受 取 手 形	関係会社よりの 受 取 手 形
昭和50年 8月	71,281	15,578	0
" 9月	348,415	47,428	0
" 10月	867,786	54,948	0
" 11月	455,572	45,266	0
" 12月	82,682	0	0
51 1月以降	8,400	0	0
計	1,824,086	168,215	0

注 昭和50年8月期日手形は大部分月末期日のため決済通知未着のものである。

○ 割 引 手 形

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	摘 要
昭和50年 8月	40,200	
" 9月	705,948	
" 10月	589,208	
計	1,335,356	

注 昭和50年8月期日手形は大部分月末期日のため決済通知未着のものである。

(イ) 売 掛 金

i 業 種 別 内 訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
都 市 百 貨 店	1,102,811	
地 方 百 貨 店	1,337,841	
量 販 店	417,589	
専 門 店	708,831	
小 売 店	905,513	
問 屋	479,518	
計	4,952,103	

ii 売掛金の滞留状況

(単位 千円)

売 掛 金 残 高			当期中の月平均 売 上 高	売 掛 金 の 滞 留 状 況
第 26 期末	第 27 期末	期 中 平 均		
3,222,210	4,952,103	4,087,157	3,672,899	33 日

(注) 算出方法は、売掛金の滞留状況＝期中平均売掛金残高÷月平均売上高×30

(ロ) 棚 卸 資 産

(単位 千円)

区 分	金 額	
製 品 お よ び 商 品	ファンデーション	1,704,145
	ランジェリー	1,642,988
	パーソナルウェア	1,123,052
	子 供 も の	365,728
	ア ウ タ ー	482,482
		5,318,340
原 材 料	ファンデーション 用材料	213,312
	ランジェリー 用材料	227,578
	パーソナルウェア 用材料	174,356
	子 供 も の 用材料	27,912
	ア ウ タ ー 用材料	10,530
		653,688
仕 掛 品	ファンデーション 用仕掛品	551,472
	ランジェリー 用仕掛品	15,604
	パーソナルウェア 用仕掛品	126,798
	子 供 も の 用仕掛品	10,559
	ア ウ タ ー 用仕掛品	24,973
		729,406
計		6,701,434

(ハ) 下請先に対する短期債権

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
下 請 先	1,516,387	材料有償支給分の未決済残高
計	1,516,387	

(ハ) 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
長崎ワコール縫製他 4 社	448,827	材料有償支給分の未決済残高
計	448,827	

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形(設備代金支払手形を含む)

Ⅰ 振出目的別内訳

(単位 千円)

振 出 目 的 別	金 額	摘 要
材 料 購 入 代 金	8,705,950	
半 製 品 購 入 代 金	705,353	
消 耗 品 等 購 入 代 金	405,159	
小 計	4,816,462	
設 備 代 金	176,194	
合 計	4,992,656	

Ⅱ 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	支 払 手 形	設 備 代 金 支 払 手 形
昭 和 50 年 9 月	1,670,102	61,414
〃 10 月	1,490,868	10,053
〃 11 月	1,519,469	6,840
〃 12 月	186,023	97,887
計	4,816,462	176,194

(ロ) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	買 掛 金	摘 要
材 料 購 入 代 金	1,089,498	
半 製 品 購 入 代 金	745,189	
外 注 加 工 費	26,573	
計	1,861,260	

(イ) 関係会社に対する支払手形・買掛金

(単位 千円)

項 目	支 払 手 形	買 掛 金	合 計	摘 要
半製品購入代金	18,000	122,958	140,958	
外注加工費	0	12,209	12,209	
計	18,000	135,167	153,167	

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
三菱銀行京都支店	1,650,000	運転資金	昭和50年11月29日	なし
第一勧業銀行烏丸支店	1,060,000	"	昭和50年11月29日	"
三菱信託銀行京都支店	100,000	"	昭和50年11月29日	"
三和銀行京都支店	780,000	"	昭和50年11月29日	"
東海銀行京都支店	500,000	"	昭和50年11月29日	"
京都銀行本店	500,000	"	昭和50年11月29日	"
滋賀銀行京都支店	400,000	"	昭和50年11月29日	"
北海道拓殖銀行京都支店	100,000	"	昭和50年11月29日	"
計	5,090,000	—	—	—

(ハ) 1年以内返済長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
三菱銀行京都支店	124,000	設備資金	昭和50年9月～昭和51年6月	土地建物
第一勧業銀行烏丸支店	100,000	"	昭和50年9月～昭和51年6月	"
三菱信託銀行京都支店	287,000	"	昭和50年9月～昭和51年8月	"
三和銀行京都支店	72,000	"	昭和50年9月～昭和51年6月	"
東海銀行京都支店	36,000	"	昭和50年9月～昭和51年6月	"
京都銀行本店	36,000	"	昭和50年9月～昭和51年6月	"
滋賀銀行京都支店	36,000	"	昭和50年9月～昭和51年6月	"
日本興業銀行京都支店	302,000	"	昭和50年9月～昭和51年8月	"
日本生命保険相互会社	124,000	"	昭和50年9月～昭和51年8月	"
明治生命保険相互会社	64,000	"	昭和50年9月～昭和51年8月	"
第一生命保険相互会社	73,000	"	昭和50年9月～昭和51年8月	"
年金福祉事業団	10,152	"	昭和50年9月～昭和51年8月	"
計	1,264,152	—	—	—

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

科目 区分		49/9~49/11	49/12~50/2	50/3~50/5	50/6~50/8	合 計
前月繰越高		8,216	7,068	7,426	7,816	8,216
収 入	営業収入	9,982	10,119	10,798	12,393	43,292
	借入金	2,050	981	573	650	4,254
	増 資	0	0	0	4,320	4,320
	その他の収入	684	356	512	969	2,521
	計	12,716	11,456	11,883	18,332	54,387
支 出	材 料 費	5,706	5,399	5,894	5,770	22,769
	人 件 費	2,523	1,124	1,310	2,230	7,187
	経 費	1,142	1,275	1,303	1,290	5,010
	設 備 費	659	464	1,239	395	2,757
	利息・割引料	219	289	271	350	1,129
	借入金返済	111	362	247	1,918	2,638
	配 当 金	675	6	2	1	684
	税 金	1,303	1,089	826	855	4,073
	その他の支出	1,526	1,090	401	875	3,892
	計	13,864	11,098	11,493	13,684	50,139
翌月繰越高		7,068	7,426	7,816	12,464	12,464

- 注 1. その他の収入は受取利息・受取配当金・従業員預り金の受入等である。
 2. その他の支出は、役員賞与金・従業員預り金の払戻・投資支出等である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

科目 区分		50/9~50/11	50/12~51/2	合 計
前月繰越高		12,464	10,826	12,464
収 入	営業収入	12,382	12,650	25,032
	借入金	1,250	800	2,050
	増 資	0	0	0
	その他の収入	533	830	1,363
	計	14,165	14,280	28,445
支 出	材 料 費	6,906	6,770	13,676
	人 件 費	1,948	2,510	4,458
	経 費	1,418	1,590	3,008
	設 備 費	859	780	1,639
	利息・割引料	250	340	590
	借入金返済	273	316	589
	配 当 金	750	0	750
	税 金	2,260	0	2,260
	その他の支出	1,144	600	1,744
	計	15,803	12,906	28,709
翌月繰越高		10,826	12,200	12,200

4. そ の 他

該当事項はない。

第6 株式事務の概要

決 算 期	8 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		1 0 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	9 月 1 日		基 準 日		_____		
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式		1 0 0 株券	中間配当基準日	該 当 事 項 な し		
	"		5 0 0 株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料		
	"		1,0 0 0 株券		新 券 交 付	併 合 に よ る も	無 料
	"		1 0 0 0 0 株券			併 合 以 外 の も	1 枚 に つ き 1 0 0 円
	"		1 0 0 株未満の株数を 表示する株券				
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区本町4丁目27番地 三菱信託銀行株式会社 大阪支店					
	代 理 人	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社					
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店					
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞に掲載する						
株 主 に 対 す る 特 典	な し						

註 商法改正に伴い定時株主総会は、第28期（昭和51年8月期）より11月中に開催する旨、第26期定時株主総会（昭和49年10月24日開催）に於いて決議された。